

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞理
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀江 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀江 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	2,413	2,615	15,046
経常利益又は経常損失() (百万円)	33	59	1,201
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	20	53	992
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2	72	1,036
純資産額(百万円)	4,930	5,929	5,963
総資産額(百万円)	12,799	13,257	14,334
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	0.96	2.49	46.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	4.	3.	3.
自己資本比率(%)	38.5	44.7	41.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、一方では欧州の政府債務危機の動向、長引く円高や電力供給懸念の問題等、景気の先行きについては、依然不透明な状況にあります。

当社グループの関連する水処理業界においては、政府の補正予算執行による一定の押し上げ効果が見られるものの、従前からの公共事業削減や受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期の連結業績については、受注高は24億81百万円（前年同期比28.4%減）と前年同期に比して減少となりましたが、売上高については主力の上下水道事業が堅調に推移したことから、26億15百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

損益の状況につきましては、原価率の改善が寄与したことにより、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失70百万円）となり、営業外収益に保険解約返戻金50百万円を計上した結果、経常利益59百万円（前年同期は経常損失33百万円）、四半期純利益53百万円（前年同期は四半期純損失20百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業は、受注高については19億10百万円（前年同期比36.5%減）、売上高については工事進行基準を適用する大型プラント工事が進捗したことやメンテナンス子会社の業績が堅調に推移した結果、24億10百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益については原価率が改善した結果、98百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

[環境事業]

環境事業は、設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、受注高は3億81百万円（前年同期比38.9%増）、売上高は1億36百万円（前年同期比49.6%減）、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

[機器事業]

機器事業では、受注高は1億89百万円（前年同期比5.5%増）、売上高は64百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失は33百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は3百万円（前年同期比33.2%減）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、上下水道事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ108名減少しております。主な要因としては、連結子会社従業員の雇用形態の表示方法を一部変更したことにより、従来、従業員数として表示していたものを臨時従業員数に変更したことによるものです。

また、上下水道事業の臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ148名増加しておりますが、上記の表示方法の変更に加え、O & M（運転・維持管理）分野の業容拡大に伴う新規採用増加ならびに連結子会社から提出会社への出向解除によるものです。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、上下水道事業の臨時従業員数が前期末に比べ51名減少しております。主な要因としては、O & M（運転・維持管理）に係る連結子会社からの出向受入を解除したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、上下水道及び環境の受注及び販売実績が前年同期に比べて、著しく変動しております。

上下水道の受注については、前年同期に比べ大型プラント工事の受注が減少したことにより、著しく減少しております。販売については、前年同期に比べ工事進行基準を適用する大型プラント工事が進捗したこと等により、著しく増加しております。

環境の受注については、大型プラント工事の受注があったことにより、前年同期に比べて著しく増加しております。販売については、前年同期においては工事進行基準を適用する大型プラント工事の進捗があったことにより、著しく減少しております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	21,479,844	-	1,947	-	1,537

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,390,000	21,390	
単元未満株式	普通株式 59,844		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,390	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	30,000		30,000	0.14
計		30,000		30,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 O & M事業部長	取締役	執行役員 O & M事業部担当	大町 芳通	平成24年6月29日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	1,236
預け金	1,200	3,971
受取手形及び売掛金	1 6,770	1 3,457
有価証券	10	10
商品及び製品	11	14
販売用不動産	37	36
仕掛品	379	263
原材料	285	270
その他	208	477
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	10,802	9,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	932	924
機械装置及び運搬具(純額)	70	68
土地	858	858
その他(純額)	38	35
有形固定資産合計	1,900	1,886
無形固定資産	52	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,438
その他	153	147
投資その他の資産合計	1,579	1,585
固定資産合計	3,532	3,522
資産合計	14,334	13,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,269	3,028
未払法人税等	47	1
前受金	838	1,221
受注損失引当金	236	248
引当金	74	25
その他	1,038	940
流動負債合計	6,505	5,467
固定負債		
退職給付引当金	1,729	1,755
引当金	59	37
負ののれん	16	12
その他	59	54
固定負債合計	1,865	1,861
負債合計	8,370	7,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	2,589	2,535
自己株式	7	7
株主資本合計	6,067	6,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	91
為替換算調整勘定	29	7
その他の包括利益累計額合計	103	83
純資産合計	5,963	5,929
負債純資産合計	14,334	13,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,413	2,615
売上原価	1,924	2,022
売上総利益	488	592
販売費及び一般管理費	559	581
営業利益又は営業損失()	70	10
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	2
持分法による投資利益	26	-
負ののれん償却額	3	3
保険解約返戻金	-	50
その他	5	0
営業外収益合計	43	60
営業外費用		
為替差損	4	5
持分法による投資損失	-	4
その他	1	1
営業外費用合計	6	11
経常利益又は経常損失()	33	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33	59
法人税、住民税及び事業税	8	9
法人税等調整額	21	3
法人税等合計	12	6
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20	53
四半期純利益又は四半期純損失()	20	53

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	18
持分法適用会社に対する持分相当額	8	37
その他の包括利益合計	23	19
四半期包括利益	2	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	72
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	21百万円	28百万円

2 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
		Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 77百万円 (3百万サウジリヤル)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	18百万円	17百万円
負ののれんの償却額	3	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	107	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,065	271	71	2,408	5	-	2,413
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,065	271	71	2,408	5	-	2,413
セグメント損失()	40	4	26	70	0	-	70

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,410	136	64	2,611	3	-	2,615
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,410	136	64	2,611	3	-	2,615
セグメント利益又は損失 ()	98	56	33	9	1	-	10

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円96銭 (注) 1	2円49銭 (注) 2
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	20	53
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	20	53
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,449	21,449

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

水道機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。それらの手続は、当監査法人の判断により、年度の財務諸表の監査において得た重要な虚偽表示のリスクの評価を考慮して選択及び適用されており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。